

## 第 16 期決算公告

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

平成 24 年 6 月 26 日

東京都千代田区麴町一丁目 12 番地  
ジグノシステムジャパン株式会社  
代表取締役社長 沼 尻 一 彦

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,090,570</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>359,106</b>
現金及び預金	2,433,807	買掛金	204,456
売掛金	574,848	未払金	74,233
仕掛品	4,010	未払費用	16,291
未収入金	1,176	未払法人税等	11,124
前渡金	24,033	未払消費税等	8,276
短期貸付金	39,600	前受金	676
前払費用	25,834	預り金	4,473
繰延税金資産	14,777	賞与引当金	24,804
その他の	255	役員賞与引当金	2,500
貸倒引当金	△27,775	その他	12,270
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,394,435</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>359,106</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>43,113</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	15,803	株 主 資 本	4,129,419
工具器具及び備品	27,309	資 本 金	1,695,562
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>35,181</b>	資 本 剰 余 金	1,602,205
商 標 権	1,418	資 本 準 備 金	1,602,205
ソ フ ト ウ ェ ア	33,254	利 益 剰 余 金	831,651
その他	508	その他利益剰余金	831,651
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,316,139</b>	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3,520
投資有価証券	105,752	その他有価証券評価差額金	△3,520
関係会社株式	214,079		
長期性預金	600,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,125,898</b>
長期貸付金	301,300	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,485,005</b>
出 資 金	94,543		
繰延税金資産	194,423		
差入保証金	58,000		
その他	3,284		
貸倒引当金	△160,700		
出資金損失引当金	△94,543		
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,485,005</b>		

損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位:千円)

売上高		2,661,981
売上原価		1,581,684
売上総利益		1,080,297
販売費及び一般管理費		918,937
営業利益		161,360
営業外収益		
受取利息	3,598	
受取配当金	1,008	
為替差益	260	
投資運用益	4,028	
その他	4,285	13,181
営業外費用		
投資運用損	21,829	
その他	0	21,830
経常利益		152,711
特別利益		
投資有価証券売却益	6	
関係会社清算益	34,731	34,738
特別損失		
固定資産除却損	2,512	2,512
税引前当期純利益		184,936
法人税、住民税及び事業税	3,800	
法人税等調整額	△1,682	2,118
当期純利益		182,819

## 株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	702,839	702,839	4,000,607
当期変動額							
剰余金の配当					△54,007	△54,007	△54,007
当期純利益					182,819	182,819	182,819
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	128,812	128,812	128,812
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	—	831,651	831,651	4,129,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,783	△4,783	3,995,823
当期変動額			
剰余金の配当			△54,007
当期純利益			182,819
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	1,262	1,262	1,262
当期変動額合計	1,262	1,262	130,075
当期末残高	△3,520	△3,520	4,125,898

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産  
仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
主な耐用年数  
建物 3～15年  
器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④出資金損失引当金 出資金損失引当金は、匿名組合に対する出資金簿価と回収可能額を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を引き当てております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 182,124 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |            |
| ① 短期金銭債権                        | 63,874 千円  |
| ② 長期金銭債権                        | 359,300 千円 |
| ③ 短期金銭債務                        | 33,826 千円  |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 売上高                | 173,690 千円 |
| ② 営業費用               | 188,916 千円 |
| ③ 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 55,513 千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

## (2) 剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 5 月 24 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	54,007 千円
1 株当たり配当額	111 円
基準日	平成 23 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 6 月 24 日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認	10,378千円
未払社会保険料	1,048千円
未払事業税	2,841千円
未払事業所税	508千円
減価償却費限度超過額	39,062千円
貸倒引当金繰入超過額	44,666千円
一括償却資産	778千円
関係会社株式評価損	278,227千円
出資金損失引当金	33,695千円
出資分配金	16,839千円
開発前渡金償却損否認	7,134千円
繰越欠損金	480,881千円
繰延税金資産小計	916,062千円
評価性引当額	△706,861千円
繰延税金資産合計	209,201千円

### (2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が18,502千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が18,502千円増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。  
投資有価証券はおもに投資事業有限責任組合への出資であり、決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法により持分を取り込んでおります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価（*）	差額
①現金及び預金	2,433,807	2,433,807	—
②売掛金	574,848	574,848	—
③投資有価証券	105,313	105,313	—
④長期性預金	600,000	601,199	1,199
⑤長期貸付金	301,300	140,600	△160,700
⑥買掛金	204,456	204,456	—
⑦未払金	74,233	74,233	—

## (注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## ①現金及び預金、売掛金、買掛金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ②投資有価証券

直近決算書により算定しております。

## ③長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様に新規預入した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## ④長期貸付金

貸倒引当金を控除した額により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品時価情報の「③投資有価証券」には含めておりません。

非上場株式・・・ 438 千円



## 8. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	1名	業務提携	制作受注等	172,218	売掛金	23,881
						賃借料	69,120	前払費用	6,048
								差入保証金	58,000
						出向戻入	55,335	買掛金	3,169
						配当金の支払	52,589	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 2. 賃借料については、市場の実勢価格を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 3. 配当金の支払については、平成23年5月24日開催の取締役会決議による配当であります。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	エフエムモバイルコミュニケーションズドットコム(株)	10	WEB制作事業	100	1名	業務提携	制作費	41,666	買掛金	20,442
							受取利息	1,301	短期貸付金	39,600
							—	—	長期貸付金	140,600
子会社	(株)ユニテッドワールドミュージック	11	CM音楽等配信事業	81.0	2名	業務提携	システム開発売上	1,471	売掛金	393
							コンテンツ仕入	23,142	買掛金	8,950
							金銭貸付回収	2,700	長期貸付金	160,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。
- (注) 2. コンテンツ仕入等に係る仕入価格については、一般取引先と同様な条件により、交渉の上決定しております。
- (注) 3. (株)ユニテッド・ワールド・ミュージックに対する長期貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。

## 9. 親会社情報

株式会社エフエム東京 (非上場)

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 8,479円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 375円75銭   |